平成25年度 財政事情の公表 松山市の家計簿です

実質収支56年連続黒字 1人でも多くの人が「笑顔」で「幸せ」を実感できる〝まち〟に

平成25年度に本市が使ったお金は、一般会計1710億5969万円、特別会計1367億1844万円で、総額3077億7813万円となりました。一般会計の実質単年度収支は、市税の増収や基金積立などの結果、18億2040万円の黒字で、実質収支は28億5822万円となり、56年連続で黒字を確保しました。今後も厳しい財政運営が予想されますが、健全な財政状況を維持しつつ、一人でも多くの人が「笑顔」になり、「幸せ」を実感できるまちづくりを目指します。

一般会計

最終予算額は1850億5952万円（対前年度比3・9％減）で、そのうち歳入決算額は1769億8436万円（同3・5％減）、歳出決算額は1710億5969万円（同4・1％減）となりました。

歳入

法人市民税が法人税率の引き下げに伴い、対前年度比3・3％減となった一方、個人市民税が年少扶養控除の廃止などで対前年度比0・9％増、固定資産税が家屋の新増築などで対前年度比1・2％増など、市税全体では5億7708万円、率にして0・9％の増収となりました。

歳出

生活保護受給者の増加や障がい福祉サービス事業費の増加に伴い、民生費が761億1818万円（同1・4％増）で全体の44・5％を占めました。次いで土木費が181億5349万円（同2・3％増）、総務費が180億7511万円（同3・4％増）となりました。

主な事業

市民の健やかな暮らしを支える事業として、地域相談支援センターの設置による障がい者相談支援体制の充実や節目歯周疾患受診体制の整備、家庭的保育事業の拡充などに取り組みました。

市民の安全・安心を確保するための事業としては、小中学校校舎など公共施設の耐震化推進や消防団員による機動重機部隊を整備し地域防災力を強化することなどに取り組みました。また、**50万都市にふさわしい都市基盤の整備**として、JR松山駅周辺整備や松山外環状道路整備などにも取り組みました。

平成25年5月に発隊した機動重機消防団

耐震化された河野小学校

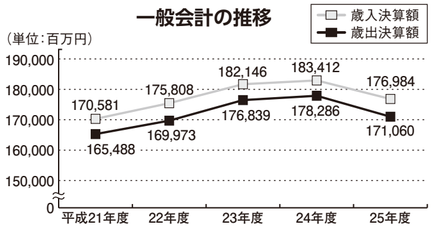
観光・物産の振興では、都市ブランド戦略の推進や「瀬戸内・松山」構想を基軸にした観光誘客、道後温泉の魅力づくり、さらには持続可能な果樹農業の生産力向上、まつやま農林水産物ブランドのトップセールスなどに取り組みました。

建設が進む松山外環状道路

東京のデパートでトップセールスを行う野志市長

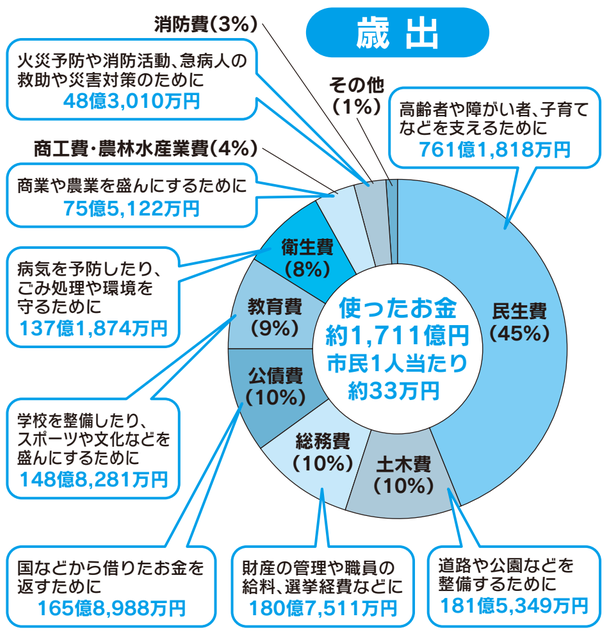
道後温泉本館改築120周年を記念しさまざまなイベントを実施

その他にも、**地域経済活性化**などのため、地元中小企業支援や太陽光発電システムなどクリーンエネルギーの普及促進、さらには市民生活に関連の深い道路や交通安全施設、下水排水路、農道などの整備を通じ、限られた財源を重点的・効率的に配分しながら、市政の重要課題に対し積極的に取り組みました。

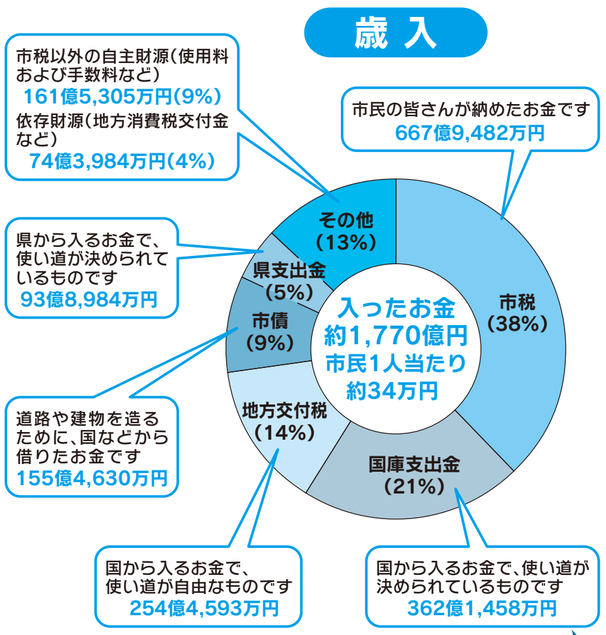


平成25年度 一般会計決算

歳出



歳入



年収300万円（月収25万円）の家計に例えると…

※支出の性質を家計に例えて分類しています
※数字は端数処理しています

使ったお金【歳出】	家計（1カ月）	本市（1年間）
家族の医療費など【扶助費】	157,400円	522億3,276万円
食費【人件費】	73,100円	242億4,730万円
光熱水費など【物件費】	63,200円	209億7,721万円
自宅の修繕・改築【普通建設費・維持補修費など】	60,200円	199億7,114万円
親戚への援助など【補助費・出資金・貸付金】	50,200円	166億4,740万円
借金の返済【公債費】	50,000円	165億8,550万円
別に住む家族への仕送り【繰出金】	48,800円	161億8,616万円
預金など【積立金】	12,700円	42億1,222万円
合計（②）	515,600円	1,710億5,969万円

※扶助費とは、社会保障の一環として、高齢者、児童、生活困窮者などに対して行うさまざまな援助に要する経費です
※補助費とは、各種団体への助成金や負担金などの経費です
※繰出金とは、特別会計などが安定した運営を行うために、一般会計から支出する経費です

入ったお金【歳入】		家計（1カ月）	本市（1年間）
給料【市税、使用料など】	自主財源	250,000円	829億4,786万円
親から支援 【国、県支出金など】	依存財源	236,600円	784億9,020万円
借金【市債など】	依存財源	46,900円	155億4,630万円
合計（①）		533,500円	1,769億8,436万円

※自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入することができるものです
※依存財源とは、国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入です

まとめ	家計（1カ月）	本市（1年間）
収入から支出を引いた額【形式収支（①－②）】（③）	17,900円	59億2,467万円
次の年に使い道を決めている額【事業繰越充当財源】（④）	9,200円	30億6,645万円
実質的な黒字の額【実質収支（③－④）】	8,600円	28億5,822万円

貯金・借金の残高（平成25年度末現在）	家計	本市
貯金 【基金の現在高】	1,828,000円	505億5,283万円
借金 【市債の残高】	6,353,000円	1,756億6,887万円

平成25年度 公営企業の業務状況

水道事業 単年度実質収支8年連続黒字

水道事業は前年度に比べ年間有収水量が減少し、予定収益を確保することができませんでしたが、給与削減の実施や企業債の支払利息減少などにより単年度実質収支は8年連続の黒字となりました。公共下水道事業では、下水道整備により普及率が60・3％となり、中須賀第2雨水排水ポンプ場の建設など、引き続き浸水対策に取り組みました。

水道事業

収入は大口の水利用施設の建て替えに合わせた節水対策や節水機器普及などの影響から水道料金収入が前年度に比べ4099万円減の85億5592万円、支出は人件費などの減少により83億5694万円（資産維持費を含む）で、単年度実質収支は1億9898万円の黒字となりました。

主な事業として、震災時にライフラインとして必要な水が確保できるよう、救急医療機関までの重要な配水支管や基幹管路の耐震化に取り組んだほか、クリプトスポリジウム（耐塩素性病原生物）対策として北条地区の水道施設への紫外線処理施設の整備や久谷地区水道施設の再編整備を行いました。また、基幹浄水場の再構築資金を確保するために7億7781万円を基金に積み立てることができました。（累計15億4608万円）

紫外線照射装置

簡易水道事業

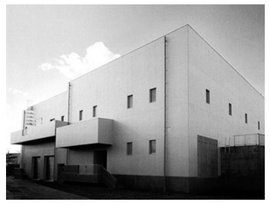
料金収入7972万円に対し、簡易水道を維持するための支出は2億8061万円となったため、一般会計からの補助金1億9644万円などにより収支のバランスを取りました。

工業用水道事業

収入が7億3208万円、支出が5億9444万円（資産維持費を含む）で、単年度実質収支は1億3764万円の黒字となり、健全経営を維持しました。

公共下水道事業

収入が98億5069万円、支出が99億4510万円で、差し引き9441万円の赤字となりましたが、赤字幅は前年度より8億325万円縮小しています。また水洗化人口は、前年度より2104人増加した28万6405人で、下水道使用料は昨年4月の料金改定などにより前年度に比べ7億671万円増の59億399万円となりました。さらに平成26年3月には「公共下水道事業の経営健全化のためのガイドライン」を改定し、経営指標の見直しや平成28年度までの数値目標を定めるなど、さらなる経営健全化に取り組んでいます。


中須賀第2雨水排水ポンプ場

お問い合わせは、㊟経営管理課☎998-9828・FAX932-0454、下水道政策課☎948-6533・FAX934-5862へ

用語解説

◆実質収支
形式収支（歳入総額から歳出総額を引いた数）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した、当該年度に使うべき収入と支出の実質的な差額。

◆実質単年度収支
単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた、当該年度実質収支の増減額）に、実質的な黒字要素（財政調整基金積立額や地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩額）を差し引いたもので、当該年度の実質的な収支。

◆市債（地方債）
自治体が資金調達のために借り入れるお金。

◆基金
地方自治体が特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て運用するもの。

◆地方交付税
国税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合の額を地方自治体の税収の地域的な不均衡を補うために国が交付するもの。地方自治体固有の財源で、使い道が自由なもの。

特別会計

国民健康保険会計など13事業の歳入決算額は1409億9116万円（同3・9％減）、歳出決算額は1367億1844万円（同4・7％減）となりました。

企業支援などの拠点として開設された、まつやま経営交流プラザ

市債残高

一般・特別会計・企業会計を合わせて3299億438万円（同0・1％減）で、前年度より2億5379万円減少しました。

お問い合わせは、財政課☎948-6999・FAX934-1803へ